

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社アイ・ピー・エス
【英訳名】	IPS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 寛
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 16階
【電話番号】	06 - 6292 - 6236（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 生田 裕彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 16階
【電話番号】	06 - 6292 - 6236（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 生田 裕彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2020年7月1日 至2020年12月31日	自2021年7月1日 至2021年12月31日	自2020年7月1日 至2021年6月30日
売上高 (千円)	1,244,786	1,365,498	2,498,609
経常利益 (千円)	194,456	99,697	273,034
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	132,596	66,982	185,771
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,728	67,869	186,102
純資産額 (千円)	1,053,798	1,056,714	1,110,921
総資産額 (千円)	2,007,079	1,697,075	1,909,305
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.50	28.24	77.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.85	27.98	76.79
自己資本比率 (%)	51.6	60.8	57.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	534,006	330,731	872,936
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,668	269	171
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	385,544	132,710	13,647
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,224,268	702,792	1,166,504

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.99	5.19

(注)当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している重要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国をはじめとする先進諸国による金融緩和の縮小や主要産油国の原油増産見送りによる資源価格の上昇等の影響で景気減速が懸念される中、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の感染拡大に対する懸念もあり、経済活動再開が再び不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、IT投資の抑制や先送りなど慎重な動きがみられます。その一方で企業価値や競争力向上のためのDX推進の流れが継続しており、IoT、クラウド、RPA、Fintech等の先端技術を活用した新しいビジネスの進展が期待されます。

かかる状況の下、準大手および中堅企業のERP導入短縮化と業務品質向上を支援する当社グループのパッケージ・ソリューション「EasyOne runs on RISE with SAP S/4HANA Cloud」がSAPジャパンのパートナー・パッケージ・ソリューションとして承認されました。このパッケージ・ソリューションにより、基幹システムと最新デジタル技術が短期間で導入可能となり、コストの削減もはかれます。さらに、AIを活用した需要予測や業務品質向上を支援するべくスマート工場化の支援もすすめております。また、営業活動においては、中堅成長企業のためのDXフォーラムを開催するなど、新型コロナウイルス感染症防止に対応し、Webセミナーやオンライン個別相談会などを積極的に推進して参りました。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上は新規案件の受注等により、売上高13億65百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。利益におきましては、テレワークでの業務推進による販管費の減少はあるものの、外注費の増加により営業利益1億1百万円（前年同四半期比48.1%減）、経常利益99百万円（前年同四半期比48.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円（前年同四半期比49.5%減）となりました。

なお、当社グループはERP導入関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略してあります。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末と比較して、2億12百万円減少して16億97百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金7億2百万円、売掛金5億76百万円、固定資産2億89百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して、1億58百万円減少して6億40百万円となりました。主な内訳は買掛金1億85百万円、未払金79百万円、未払法人税等40百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、54百万円減少して10億56百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金7億80百万円であり、自己資本比率は60.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少し、7億2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億30百万円の支出（前年同期は5億34百万円の収入）となりました。これは売上債権の増加による支出3億87百万円（前年同期は4億40百万円の収入）、前払費用の減少による収入1億1百万円（前年同期は1億9百万円の収入）、棚卸資産の減少による収入21百万円（前年同期は37百万円の支出）、前受金の減少による支出2億6百万円（前年同期は1億41百万円の支出）、仕入債務の増加による収入1億35百万円（前年同期は43百万円の支出）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の支出（前年同期は2百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億32百万円の支出（前年同期は3億85百万円の収入）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出84百万円（前年同期は-百万円）、配当金の支払による支出47百万円（前年同期は11百万円の支出）等によるものです。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,848,000
計	8,848,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,466,000	2,466,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,466,000	2,466,000	-	-

(注) 当社は、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年10月1日~ 2021年12月31日	-	2,466,000	-	255,250	-	94,202

(5) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ファウンテン	大阪市北区大深町3番1号	720,000	31.32
渡邊 寛	兵庫県西宮市	239,000	10.40
小池 博幸	長野県茅野市	61,000	2.65
田中 晴美	神戸市東灘区	58,500	2.54
高田 智士	石川県金沢市	53,700	2.34
山下 博	大阪府泉南市	46,500	2.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	35,299	1.54
久下 直彦	兵庫県三田市	34,200	1.49
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	27,500	1.20
壁谷 幸祐	愛知県丹羽郡	20,800	0.90
計	-	1,296,499	56.39

(注) 上記の他、自己株式が167,000株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,298,000	22,980	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	2,466,000	-	-
総株主の議決権	-	22,980	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・ピー・エス	大阪市北区大深町3番1号グランフロント大阪タワーB16階	167,000	-	167,000	6.77
計	-	167,000	-	167,000	6.77

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,166,504	702,792
売掛金	188,955	576,306
仕掛品	110,057	88,992
前払費用	132,472	30,887
未収入金	13,498	8,711
その他	900	274
流動資産合計	1,612,387	1,407,964
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	37,004	35,386
車両運搬具(純額)	8,803	7,337
工具、器具及び備品(純額)	11,768	9,259
土地	19,003	19,003
有形固定資産合計	76,579	70,985
無形固定資産		
ソフトウェア	9,480	7,348
その他	1,259	986
無形固定資産合計	10,739	8,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,887	3,303
関係会社株式	20,956	20,956
繰延税金資産	80,910	80,562
差入保証金	90,020	89,259
その他	15,824	15,709
投資その他の資産合計	209,599	209,790
固定資産合計	296,918	289,111
資産合計	1,909,305	1,697,075
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,000	185,782
未払金	87,179	79,446
未払費用	1,962	1,558
未払法人税等	101,055	40,839
賞与引当金	13,601	7,893
前受金	238,105	31,782
未払消費税等	41,792	26,403
その他	27,579	7,754
流動負債合計	561,275	381,461
固定負債		
退職給付に係る負債	223,871	247,478
長期未払金	13,237	11,421
固定負債合計	237,109	258,899
負債合計	798,384	640,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	97,538	99,335
利益剰余金	761,400	780,472
自己株式	20,347	103,702
株主資本合計	1,093,841	1,031,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	790
その他の包括利益累計額合計	97	790
新株予約権	17,176	24,568
純資産合計	1,110,921	1,056,714
負債純資産合計	1,909,305	1,697,075

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,244,786	1,365,498
売上原価	820,115	1,019,164
売上総利益	424,670	346,333
販売費及び一般管理費	229,329	245,022
営業利益	195,341	101,311
営業外収益		
受取利息	1	5
為替差益	75	59
その他	122	124
営業外収益合計	199	189
営業外費用		
支払利息	178	147
コミットメントフィー	906	900
支払手数料	-	755
営業外費用合計	1,084	1,803
経常利益	194,456	99,697
税金等調整前四半期純利益	194,456	99,697
法人税等	61,859	32,715
四半期純利益	132,596	66,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,596	66,982

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	132,596	66,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	887
その他の包括利益合計	132	887
四半期包括利益	132,728	67,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,728	67,869
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,456	99,697
減価償却費	10,407	7,998
前払費用の増減額(は増加)	109,320	101,552
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,174	23,606
受取利息	1	5
支払利息	178	147
売上債権の増減額(は増加)	440,023	387,351
棚卸資産の増減額(は増加)	37,835	21,065
仕入債務の増減額(は減少)	43,870	135,782
前受金の増減額(は減少)	141,480	206,323
未払消費税等の増減額(は減少)	23,563	15,388
その他の資産の増減額(は増加)	7,394	5,527
その他の負債の増減額(は減少)	10,104	35,747
その他	1,521	10,153
小計	538,829	239,284
利息の受取額	1	5
利息の支払額	178	115
法人税等の支払額	4,857	91,337
法人税等の還付額	211	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,006	330,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,488	-
差入保証金の差入による支出	-	89
その他	179	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,668	269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	-
配当金の支払額	11,912	47,608
割賦債務の返済による支出	1,637	1,632
自己株式の取得による支出	-	84,365
自己株式の処分による収入	-	1,795
その他	906	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,544	132,710
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	916,882	463,711
現金及び現金同等物の期首残高	307,386	1,166,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,224,268	702,792

【注記事項】

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
役員報酬	29,500千円	30,300千円
給料手当	64,764	67,393
賞与引当金繰入額	9,072	7,893
退職給付費用	6,419	13,025
支払手数料	29,472	31,939

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	1,224,268千円	702,792千円
現金及び現金同等物	1,224,268	702,792

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月24日 定時株主総会	普通株式	11,945	5.0	2020年6月30日	2020年9月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	47,910	20.0	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には創立25周年記念配当10円が含まれております。

株主資本の著しい変動

当社は、2021年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が84百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が103百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

売上収益は顧客に提供するサービスの種類により、「ERP導入事業」「保守その他事業」に分解しております。売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、売上収益分解情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日至2021年12月31日)
ERP導入事業	948,225
保守その他事業	417,272
合計	1,365,498

(注)グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

ERP導入事業

「ERP導入事業」においては、顧客の基幹システム新規導入に対するサービスを提供しております。

保守その他事業

「保守その他事業」においては、顧客の導入済み基幹システムの追加開発および保守サービス等を提供しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	55円50銭	28円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	132,596	66,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	132,596	66,982
普通株式の期中平均株式数(株)	2,389,000	2,372,153
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	54円85銭	27円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	28,193	21,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

株式会社アイ・ピー・エス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 池田 哲雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 則岡 智裕 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ピー・エスの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・ピー・エス及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。